

I S S N 1340-2412
調査研究報告書 No.92
1998

高度技能労働者の動向に関する調査

雇用促進事業団
職業能力開発大学校 研修研究センター

まえがき

この報告書は、労働省の要請を受けて当研修研究センターが平成9年度に実施した高度技能労働者の動向に関する調査研究の結果をとりまとめたものである。

近年、我が国の経済情勢をみると、長期に渡る経済の低迷、国際化の進展に伴う経済・産業構造の変化、情報通信技術等の進展、少子化・高齢化の急速な進展などにより経済環境は激しく変化している。特に、高度経済成長期に比べて、国際化の進展や経済の低迷に伴い既存の企業活動が減衰傾向にある。このような中で、今後、雇用の安定・拡大を図る上では、製品・商品等の高付加価値化、新分野への事業展開が不可欠となっている。

このため、製造業、建設業を中心とした「ものづくり」を担う人材に求められる職業能力も変化してきており、製品・商品等の高付加価値化や新分野への事業展開を担うための高度な知識、技能、技術と企画・開発力、応用能力等、高度で多様な職業能力を有する人材（以下、高度技能労働者という。）の育成が求められている。

しかし、このような状況の中で、高度技能労働者の分野、経歴、仕事内容、過不足人数、育成方法などはあまり明らかにされていない。

そこで、当研修研究センターでは、これまでの各種の調査研究では必ずしも十分に明らかにされていない高度技能労働者の中期に渡る動向を明らかにし、今後の高度技能労働者の育成に資するため、建設業、製造業、サービス業を中心とする事業所を対象にアンケート調査等を実施した。

本報告書は、その結果をまとめたものである。本報告書が高度技能労働者の育成に携わる方々や同労働者に関心のある方々の参考となれば幸いである。

なお、ご多忙のところ、本調査にご協力をいただいた商工団体、企業並びにアンケート調査にご回答いただいた方々に心から厚くお礼申し上げたい。

平成10年3月

職業能力開発大学校
研修研究センター

研究プロジェクトメンバー

更科 利夫 職業能力開発大学校 研修研究センター
秩父 恭和 職業能力開発大学校 研修研究センター
中井 修 職業能力開発大学校 研修研究センター
○ 福元 基 職業能力開発大学校 研修研究センター

(注) ○印は執筆者

調査研究報告書 No.92
高度技能労働者の動向に関する調査

発 行 1998年3月
編集・発行人 職業能力開発大学校研修研究センター
〒229-1196 相模原市橋本台4-1-1
TEL(0427)63-9047(広報普及室)

印 刷 株式会社 港栄印刷
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川3-3-29
TEL(045)333-8815
